

介護保険の見直しにあたり、保険料負担の軽減と低所得者対策、特養ホームなど基盤整備をいそげ



質問するさとう純子議員

低所得者に対する保険料
利用料の減免制度を

現行どおり3%で継続することを目指すのか。どうか。

東京都の低所得者は5%の利用料減額の対象者策は対象者

(区)は1200人と推定・7月現在74名のみ)全員が受けられるような仕組みが必要と考える。

現在、5%軽減のうち、2.5%を事業者が負担しなければならぬ。すべての事業者(現在78事業者と6特養のみ)が実施できるように区が事業者負担分を助成すべきと思うがどうか。

利用料減額の申請は高齢者にとって大変な負担になる。また、対象者であることも知らない高齢者もある、減額制度は申請ではなく、対象者全員が受けられるようにすべきと思うがどうか。

● 答弁― 訪問介護の利用料軽減については、15、16年度が何%になるか決まっていない。介護サービス経費制度は国や都の制度であり、区独自に実施する考えはない。

訪問リハビリ、ショートステイなどの改善を

特別養護老人ホームは、入所希望者に見合った増設計画を立て、早急に建設を進めるべきと思うがどうか。

満足度の高い訪問リハビリテーションの提供量を大幅に増やすこと。ショートステイは家族の負担軽減に着目した制度であり、要介護度と関係なく、必要なきはいつでも使える柔軟な仕組みに改めるべきと思うがどうか。

施設の入所は、入所基準を明確にして、必要度の高い人のから入れるように透明性を持つ仕組みにすべきと思うがどうか。そのためには施設に対し支援策を講じる必要があると思うがどうか。

●答弁　特養ホームの整備計画については、次期老人保健福祉計画・介護保険事業計画のなかで必要数を計画し、建設していく。

訪問リハビリは医師会に協力をお願いしてサービス提供量を増やすよう努力する。○ショートステイは、四月一日から訪問通所サービスと一本化されたことで以前より利用しやすくなっていると考える。

9

立区議団

町1-17-1区役所内

blue.ocn.ne.jp

ページ

pi-media.co.jp/adachi

入所基準については、国の指針を受け、都も、ガイドラインを策定中であり、区としては、それを参考に作成してゆきたい。

○質問―石原都知事は「社会福祉法人なんてもう東京みたいな大都会では役に立たなくなってきた」（週刊文春02年9月5日号）と発言している。区長は東京都がうちだした「都

(つらへ続く)

商店街振興推進のため計画の見直しを 雇用対策、住宅改良助成の凍結解除を

「福祉施設からの撤退」・「民間福祉施設への補助廃止の検討」方針についてどのような考えているのか所見を伺う。

区長は、東京都に対し都立福祉施設から全面撤退する方針を撤回するよう、また民間福祉施設の人員費補助廃止は方針化しないよう、強く求めるべきと思うがどうか。

●答弁―社会福祉構造改革の方向性や社

伊藤和彦議員の質問要旨は以下の通りです。

北千住西口再開発のペデストリアンデッキの改善を

○質問―足立区タウンマネジメント計画（TMO―足立区中小小売商業高度化事業計画）について聞く。TMO計画は北



本会議で質問する伊藤和彦議員

千住駅西口再開発事業と合わせた形で千住地域全体の開発につなげようとしている。地元商店街では、西口再開発事業で計画されているペデストリアンデッキは「回遊するまちづくりにはならない」など危機感を強めている。「回遊する」のに障害が予想されるペデストリアンデッキはすでに計画が進んでいるが、今後とも検討し弊害を取り除く対策をすべきと思うがどうか。

●答弁―ペデストリアンデッキは駅から地域商店街にアクセスするエスカレーター・エレベーター・階段を設置し、乗降客が安全に千住のまちに回遊できるよう配慮した。

○質問―区は商業者の願いに応えて、西口再開発に出店が予定されている「丸井」と千住の商店街との協議をどのようにすすめる責任を果たそうとするのか。

●答弁―千住の商店街と「丸井」の協議は商店街の代表で構成される「商業部会」

会総務部等臨時の委託に委託した地域福祉サービス再構築として、一定の理解はできる。また、都立施設改革については代替サービス、広域施設としての役割の調整が必要。民間社会福祉施設の経営実態を考慮してサービスの低下を招かないよう配慮が必要であり、社会福祉法人の意見をよく聴取し、区とも協議するよう要望している。

のなかで協議していく。

○質問―計画の策定、推進は「株式会社都市活性化センター」が行なうものとなっているが、「派遣法」との関係で都市活性化センターからTMO支援課は来年3月で廃止することになっている。この事業の継続性はどのように担保していくのか。

●答弁―産業経済部の中にTMO担当を配置し、人材の確保、会社の安定、機能強化の見地から支援していく。

○質問―区の計画は、今年2月の「中間報告」で商店街には「区役所跡地、千寿小学校跡地開発プロジェクトとの連動」して「回遊する」計画だった。しかし区は、区役所跡地の拠点づくりはプロポーザル方式を取りいれ住民の声を聞かない拠点開発となった。「産業振興センター」は区民の期待とはほど遠いものとなった。こうしたやり方では、地域、商業者が期待した「回遊するまちづくり」にならないではないか。

●答弁―区役所跡地は地域の賑わいと商業の活性化が図れるように利用計画を定めたが千住のまちにおける拠点として「生涯学習施設」「北千住西口再開発事業」「旧区役所跡地」など各拠点の整備により、回遊させられるよう検討する。

○質問―すでに盛り込まれた地元要望、商業者の声に応じて、せめて集客力をすすめる「エキゾチックフェア」などのイベント計画は、商店街の費用負担の軽減をはかり支援すべきだがどうか。また、イメージアップを図る商店街の「案内板歴史の説明板」などは区の予算でつくるべきではないか。

緊急雇用創出特別補助事業の拡大を

●答弁―イベント事業の推進。案内板、歴史の説明板については、千住の歴史性や観光スポットを含めた総合的な案内板を設置し、イメージアップをはかる。

○質問―緊急地域雇用創出特別補助金事業について、特に災害防止、環境対策、福祉、教育分野に区独自の事業を起こして拡大すべきだがどうか。

●答弁―雇用創出の事業執行については、各部で、一般財源との組み合わせも含めて活用をはかっていく。

○質問―高齢者サービス課が行っている「高齢者住宅改修給付事業」は希望が増え前年度比2倍となったと聞いている。特に「洋式便所の取り替え」は、前年度比5倍、「浴槽」は2倍となっている。高齢者住宅改修給付事業は拡充し上限なしで介護保険で不足している段差解消などにも使えるようにすべきと思うがどうか。

●答弁―高齢者住宅改修給付事業については介護の予防の観点から重視し、給付を行っていくが、給付の上限撤廃や事業水準の改正については財政負担の上昇につながるため考えていない。

○質問―区民の良好な住宅環境の維持、地元業者の仕事確保、地域経済活性化に役立つ「住宅改良助成事業」は、凍結を解除するとともに自己資金による改良工事にも適用できるよう拡充すべきだがどうか。

●答弁―住宅改良助成制度については、現行制度のままで復活させるのか、廃止するのか、新たにスタートさせるのかを検討している。

○質問―区内の街路灯（商店街も含む）を総点検し、危険な箇所から取り替えや修繕をすべきだがどうか。

●答弁―区が管理する街路灯は37000基ある計画的に改修工事をすすめる。

○質問―毎年5月末に各学校から提出される「施設点検調査表」に基づき、学校現場からの改善要望は、学校修繕予算をさらに増やして進めるべきだがどうか。

●答弁―学校の施設維持修繕については、現地での点検調査をふまえて補修改修予算を要求しており、少しでも多く工事が発注できるようつとめている。また、実施にあたっては区内業者中心に発注している。

○質問―竹ノ塚駅東口の「駅前公衆便所」は利用度が高いと聞いている。地下トイレは、昭和56年4月に開設し、同時に民間ビル管理会社（東武）に委託し現在に至っている。老朽化のため清掃作業にも支障をきたし利用者に迷惑をかけている状態である。駅前地下トイレを改築すべきだがどうか。

●答弁―施設の老朽化が進んでいるので必要な改修を進めていく。

